

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



2020年8月11日

上場会社名 株式会社ワークマン 上場取引所 東
 コード番号 7564 URL http://www.workman.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小濱 英之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 飯塚 幸孝 TEL 03-3847-7740
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	25,664	24.7	6,163	30.5	6,535	28.9	4,160	30.4
2020年3月期第1四半期	20,588	38.2	4,722	56.2	5,071	52.5	3,191	51.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	50.98	—
2020年3月期第1四半期	39.11	—

(参考) チェーン全店売上高 2021年3月期第1四半期 (累計) 36,443百万円 (前年同四半期増減率26.3%)
 2020年3月期第1四半期 (累計) 28,858百万円 (前年同四半期増減率33.1%)

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	95,891	80.9	77,558	80.9	77,558	80.9
2020年3月期	97,522	79.5	77,503	79.5	77,503	79.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 77,558百万円 2020年3月期 77,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	48,300	15.3	10,806	25.0	11,574	23.7	7,220	24.4	88.47
通 期	99,009	7.3	21,847	14.0	23,343	13.0	15,539	16.2	190.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の公表理由につきましては、「1. 当四半期決算に関する定性的情報」「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載のとおりでございます。

(参考) チェーン全店売上高 第2四半期 (累計) 67,898百万円 (前年同四半期増減率22.7%)
 通 期 (累計) 138,998百万円 (前期増減率13.9%)

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	81,846,816株	2020年3月期	81,846,816株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	236,384株	2020年3月期	236,384株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	81,610,432株	2020年3月期1Q	81,610,432株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2020年8月11日（火）にT D n e t で開示する予定です。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8
地域別店舗数の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、内外需とも急速に悪化し極めて厳しい状況にあります。個人消費につきましても、同感染症とそれに伴う外出自粛など、消費マインドの低下や雇用・所得環境の悪化で先行きが見通せない状況となっております。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましては、感染症拡大により、各業界でイベントの中止や延期、設備投資の抑制など経済が悪化、ユニフォーム需要の減少が見込まれます。また、海外の生産環境の変化や国内物流環境の悪化、さらには業種・業態を越えた競合の激化で厳しい経営環境が続いております。

このような状況下で当社は、緊急事態宣言発令を受け、ピーク時で時短営業を565店舗、土日・休日の臨時休業を165店舗で実施、お客様や従業員の安全と健康に留意しながら営業を行いました。

当第1四半期累計期間の施策として、商品では、デザイン、機能、価格で訴求力を高めたPB(プライベート・ブランド)商品の開発に注力し、ランニングシューズ市場で話題の高反発ソールを用いた「アスレシューズハイバウンス1,900円(税込)」や女性向けの「ハイストレッチUVアクトワンピース1,500円(税込)」など、当社ならではの機能性と低価格を実現した新商品を開発し客層拡大に貢献しました。また、法人向けワーキングウエア「G-NEXTシリーズ」ではカラー、スタイルを追加し、競合他社との差別化、既存顧客の囲い込みを図りました。これによりPB商品は1,170アイテムとなり、チェーン全店売上高構成比は前年同期比10.3ポイント増の56.2%となりました。

販売では、新型コロナウイルス感染症の感染防止策として、折込チラシ等の販促活動を自粛する一方で、Click&Collect型自社通販サイトのリニューアルを行い、選びやすさ、使いやすさなどお客様利便性を高めてEC販売を強化いたしました。

店舗では、新規出店は全てワークマンプラスとなり、ロードサイド7店舗、インショップ1店舗、ワークマンプラスへの改装転換29店舗で、46都道府県下に合計876店舗(ワークマンプラス212店舗)となりました。

営業形態の内訳は、フランチャイズ・ストア(加盟店A契約店舗)が前期末より5店舗減の829店舗、直営店(加盟店B契約店舗、トレーニング・ストア及びショッピングセンター店舗)は前期末より13店舗増の47店舗となりました。

この結果、当第1四半期累計期間のチェーン全店売上高は364億43百万円(前年同期比26.3%増、既存店前年同期比22.3%増)となりました。また営業総収入は256億64百万円(前年同期比24.7%増)、営業利益61億63百万円(前年同期比30.5%増)、経常利益65億35百万円(前年同期比28.9%増)、四半期純利益41億60百万円(前年同期比30.4%増)となりました。運営形態別の売上高では、フランチャイズ・ストア345億4百万円(前年同期比30.9%増、チェーン全店売上高構成比94.7%)、直営店19億39百万円(前年同期比22.3%減、チェーン全店売上高構成比5.3%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期会計期間末の総資産は958億91百万円となり、前事業年度末に比べ16億30百万円減少いたしました。

流動資産は721億32百万円となり、前事業年度末に比べ16億32百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が17億69百万円、加盟店貸勘定が1億53百万円、商品が1億32百万円それぞれ減少した一方で、売掛金が3億69百万円増加したことによるものであります。

固定資産は237億59百万円となり、前事業年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の建物が2億円、その他に含まれる工具、器具及び備品が80百万円、無形固定資産が1億37百万円それぞれ増加した一方で、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が3億88百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末の負債合計は183億32百万円となり、前事業年度末に比べ16億86百万円減少いたしました。

流動負債は152億12百万円となり、前事業年度末に比べ16億93百万円減少いたしました。これは主に買掛金が8億68百万円、未払法人税等が26億17百万円それぞれ減少した一方で、加盟店買掛金が5億50百万円、その他に含まれる預り金が6億81百万円、未払金が6億13百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は31億20百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は775億58百万円となり、前事業年度末に比べ55百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益41億60百万円の計上と、配当金40億80百万円の支払いによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ1.4ポイント向上し80.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の第2四半期及び通期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社に与える影響について、適正かつ合理的に算定することが困難なことから未定としておりました。同感染症の収束時期は見通せない状況が続いておりますが、緊急事態宣言の解除以降、経済活動が再開しつつあり、当社におきましても足許の業績は売上高、客数ともに前年同月比を上回る水準であることを踏まえ、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき業績予想及び配当予想を公表するものであります。

なお、同感染症拡大による社会的制限が発令され、営業時間短縮や臨時休業にならないことを前提として業績予想を算定しており、今後の感染状況によっては変動する可能性がございます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,240	43,471
売掛金	136	505
加盟店貸勘定	13,674	13,521
商品	13,660	13,528
貯蔵品	19	13
1年内回収予定の差入保証金	498	502
その他	535	589
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	73,764	72,132
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,078	9,279
土地	3,988	3,988
その他(純額)	3,901	4,010
有形固定資産合計	16,968	17,277
無形固定資産	455	592
投資その他の資産		
差入保証金	4,370	4,320
その他	1,991	1,597
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	6,333	5,888
固定資産合計	23,757	23,759
資産合計	97,522	95,891

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,786	2,918
加盟店買掛金	1,610	2,160
短期借入金	1,350	1,350
未払法人税等	4,721	2,103
役員賞与引当金	31	7
役員退職慰労引当金	500	—
その他	4,906	6,672
流動負債合計	16,905	15,212
固定負債		
長期預り保証金	863	867
資産除去債務	1,271	1,307
その他	979	946
固定負債合計	3,113	3,120
負債合計	20,019	18,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622	1,622
資本剰余金	1,342	1,342
利益剰余金	74,368	74,448
自己株式	△66	△66
株主資本合計	77,266	77,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	1
繰延ヘッジ損益	235	210
評価・換算差額等合計	236	211
純資産合計	77,503	77,558
負債純資産合計	97,522	95,891

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業収入	5,517	7,439
売上高	15,070	18,225
営業総収入	20,588	25,664
売上原価	12,583	15,276
営業総利益	8,005	10,388
販売費及び一般管理費	3,282	4,224
営業利益	4,722	6,163
営業外収益		
受取利息	109	103
仕入割引	55	72
その他	199	210
営業外収益合計	363	386
営業外費用		
支払利息	14	14
その他	0	0
営業外費用合計	14	14
経常利益	5,071	6,535
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	4	4
減損損失	3	5
特別損失合計	7	9
税引前四半期純利益	5,065	6,525
法人税、住民税及び事業税	1,677	1,966
法人税等調整額	196	399
法人税等合計	1,874	2,365
四半期純利益	3,191	4,160

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言を受けて、一部店舗で営業時間短縮や臨時休業を行いました。その結果、平時と比べ売上成長率は鈍化したものの、堅調なプロ需要と客層拡大を目的としたワークマンプラスの展開やアスレジャー向けプライベート・ブランド商品戦略などの各施策により、新型コロナウイルス感染症の影響が本格化した3月以降も施設全体で休館していたショッピングセンター店舗を除いて、著しく売上が落ち込んだ店舗は発生するに至らず、全社的な売上高は前年同月比を上回る水準となっております。

会計上の主要な見積り項目である棚卸資産の評価、減損損失及び繰延税金資産の回収可能性について、緊急事態宣言を含むコロナ禍における実績として、著しく売上が減少している店舗が無いことから、それぞれ以下の通り考えております。

(1) 商品

当社の商品は通年物、季節物ともに翌期以降も継続販売を行っております。新商品の展開等で販売数が著しく低下したのものや、リニューアル等で継続が困難になった商品につき評価を下げております。現状では新型コロナウイルス感染症により業績が悪化していないことから過剰在庫などによる評価損の計上は予定しておりません。

(2) 減損損失

足許の業績を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響で著しく売上が悪化している店舗が無いことから、見積りによる回収可能性の前提条件を変更しておりません。

(3) 繰延税金資産

足許の業績を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響で著しく売上が悪化している店舗が無いことから、見積りによる回収可能性の前提条件を変更しておりません。

3. 補足情報
地域別店舗数の状況

(単位:店)

地域別	前第1四半期会計期間末 チェーン全店店舗数 (2019年6月30日現在)					当第1四半期会計期間末 チェーン全店店舗数 (2020年6月30日現在)					前事業年度末 チェーン全店店舗数 (2020年3月31日現在)					前事業年度末 比較増減							
	FC	直営店舗				FC	直営店舗				FC	直営店舗				FC	直営店舗						
		B店	TS	SC			B店	TS	SC			B店	TS	SC			B店	TS	SC				
北海道	11	6	5	-	-	15	13	-	2	-	15	13	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
青森県	12	12	-	-	-	12	12	-	-	-	12	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岩手県	12	11	-	1	-	12	11	-	1	-	12	11	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県	13	11	1	1	-	15	15	-	-	-	15	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秋田県	11	11	-	-	-	11	11	-	-	-	11	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山形県	13	12	-	1	-	13	12	-	1	-	13	13	-	-	-	-	△1	-	1	-	-	-	-
福島県	19	19	-	-	-	19	19	-	-	-	19	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県	35	35	-	-	-	35	31	-	4	-	35	35	-	-	-	-	△4	-	4	-	-	-	-
栃木県	20	19	1	-	-	19	19	-	-	-	19	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県	24	24	-	-	-	23	23	-	-	-	23	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
埼玉県	78	72	2	3	1	78	74	-	2	2	77	75	-	1	1	1	△1	-	1	1	-	-	-
千葉県	52	51	1	-	-	53	52	-	-	1	53	52	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都	54	52	-	1	1	55	50	-	3	2	55	51	-	2	2	-	△1	-	1	-	-	-	-
神奈川県	50	49	-	-	1	53	49	-	2	2	52	48	-	2	2	1	1	-	-	-	-	-	-
新潟県	20	19	-	1	-	21	20	-	1	-	20	20	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-
富山県	6	5	-	1	-	6	6	-	-	-	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石川県	6	5	-	1	-	6	5	-	1	-	6	5	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福井県	9	9	-	-	-	9	9	-	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県	12	12	-	-	-	12	12	-	-	-	12	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長野県	28	28	-	-	-	28	27	-	1	-	28	27	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県	23	21	1	1	-	23	22	-	1	-	23	22	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡県	36	34	-	2	-	38	35	-	2	1	37	36	-	-	1	1	△1	-	2	-	-	-	-
愛知県	63	60	1	2	-	64	64	-	-	-	64	64	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三重県	14	14	-	-	-	14	13	-	1	-	14	13	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
滋賀県	12	12	-	-	-	12	12	-	-	-	12	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京都府	9	8	1	-	-	9	9	-	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪府	38	34	4	-	-	44	39	-	4	1	44	38	-	5	1	-	1	-	△1	-	-	-	-
兵庫県	29	23	3	2	1	29	27	-	1	1	29	27	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
奈良県	9	7	1	1	-	10	8	-	2	-	10	8	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山県	10	9	-	1	-	10	10	-	-	-	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取県	4	4	-	-	-	4	4	-	-	-	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
島根県	2	2	-	-	-	2	2	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山県	10	8	1	1	-	10	9	1	-	-	10	9	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島県	14	13	-	1	-	14	14	-	-	-	14	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山口県	9	5	3	1	-	10	9	-	1	-	9	9	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-
徳島県	6	5	1	-	-	6	6	-	-	-	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
香川県	8	5	1	2	-	8	6	1	1	-	8	6	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛媛県	11	8	3	-	-	11	10	1	-	-	11	10	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高知県	3	3	-	-	-	3	3	-	-	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県	24	23	1	-	-	28	27	-	1	-	28	27	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県	6	6	-	-	-	6	6	-	-	-	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県	1	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本県	7	7	-	-	-	12	11	-	1	-	10	10	-	-	-	2	1	-	1	-	-	-	-
大分県	3	1	1	1	-	3	3	-	-	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島県	1	1	-	-	-	3	2	-	1	-	2	2	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-
沖縄県	6	4	2	-	-	7	7	-	-	-	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	843	780	34	25	4	876	829	3	34	10	868	834	3	22	9	8	△5	-	12	1	-	-	-

(注) FC…フランチャイズ・ストア(加盟店A契約) B店…業務委託店(加盟店B契約) TS…トレーニング・ストア
SC…ショッピングセンター店舗